



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月19日

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2788 URL http://apple-international.com
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 和喜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 茂記 TEL 059-347-3515
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

百万円未満切捨て

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	25,460	△37.5	1,322	124.2	1,339	—	1,273	—
26年12月期	40,707	31.2	589	△21.0	△759	—	△1,030	—

(注) 包括利益 27年12月期 195百万円 (—%) 26年12月期 △1,614百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	102.17	—	24.8	9.0	5.2
26年12月期	△82.71	—	△21.1	△3.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 72百万円 26年12月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	9,104	3,950	63.5	464.04
26年12月期	20,662	3,824	21.8	361.42

(参考) 自己資本 27年12月期 5,782百万円 26年12月期 4,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△418	△73	1,137	2,178
26年12月期	332	3,149	△4,219	2,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,685	△12.6	512	△13.1	548	29.1	470	59.3	37.78
通期	17,232	△32.3	863	△34.7	910	△32.1	702	△44.9	56.33

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）一、除外 2（社名）PRIME ON CORPORATION LIMITED、雲南遠安昆星汽車維修有限公司

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	12,461,400株	26年12月期	12,461,400株
27年12月期	－株	26年12月期	－株
27年12月期	12,461,400株	26年12月期	12,461,400株

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	15,682	137.4	970	520.7	984	－	1,053	－
26年12月期	6,605	48.0	156	236.9	△1,103	－	△1,266	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	84.54	－
26年12月期	△101.63	－

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	5,857	3,612	61.7	289.91
26年12月期	3,442	2,559	74.3	205.37

（参考）自己資本 27年12月期 3,612百万円 26年12月期 2,559百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、[添付資料] P 2 [次期の見通し]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などの下支えによって企業業績が改善し、緩やかな回復基調となりました。しかしながら世界経済におきましては、米国の金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとする新興国等の景気が下振れリスクとなっていることから先行きが不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれるタイを中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確保、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は25,460百万円（前期比37.5%減）、営業利益は1,322百万円（前年同期比124.2%増）、経常利益は1,339百万円（前期は759百万円の経常損失）、当期純利益は1,273百万円（前期は1,030百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社は従来、当社グループの事業である自動車販売関連事業のうち「日本」、「中国」を報告セグメントとしておりましたが、平成27年1月1日にPRIME ON CORPORATION LIMITED及びその連結子会社4社について連結子会社から持分法適用会社へ異動したことに伴い、「中国」セグメントの売上高、セグメント利益及びセグメント資産の重要性が乏しくなったため、上記報告セグメント区分を廃止し、第1四半期連結会計期間より自動車販売関連事業の単一セグメントとしております。

これに伴い、以下の各項目においては、セグメント別の記載を省略しております。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかな回復に向かうことが予想されますが、世界経済の動向については不透明な状況であり、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような経済環境の中、当社は東南アジア諸国において中古車輸出事業を展開してまいりました、連結子会社である株式会社アイ・エム自販の全株式を平成28年1月22日に譲渡いたしました。

また、中国においてメルセデスベンツを中心とした新車販売事業を展開してまいりました持分法適用会社のPRIME ON CORPORATION LIMITEDの全株式を平成28年2月18日において譲渡することを決議いたしました。今後は、中古車輸出事業における販路の拡大、国内事業におけるフランチャイズ店舗数の増加を目標とし、中古車事業へ経営資源を集中させ、財務体質の強化を図り、当社グループ全体の企業価値の向上と持続的成長を果たしていくよう努めてまいります。なお当該株式譲渡の詳細につきましては、平成28年1月22日に開示いたしました「連結子会社の異動（株式譲渡）および特別利益の発生に関するお知らせ」ならびに平成28年2月18日に開示いたしました「持分法適用関連会社の異動（株式譲渡）及び特別利益に関するお知らせ」をご参照下さい。

次期の見通しにつきましては、売上高17,232百万円、営業利益863百万円、経常利益910百万円、親会社株主に帰属する当期純利益702百万円を見込んでおります。

なお、業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況等の変化により、当該数値と異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末（平成26年12月末）と比較して11,557百万円減少して9,104百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比較して11,684百万円減少して5,154百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して、126百万円増加して3,950百万円となり、自己資本比率は63.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成26年12月末）と比べて117百万円増加し、2,178百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益1,494百万円となりましたが、売上債権の増加額1,916百万円、たな卸資産の増加額397百万円、未収入金の減少額120百万円があったことなどから、418百万円の支出（前期は332百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の増加額26百万円、有形固定資産の取得による支出15百万円などがあったことから、73百万円の支出（前期は3,149百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額1,133百万円、長期借入金の返済による支出119百万円などがあったことなどから、1,137百万円の支出（前期は4,219百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	21.8%	63.5%
時価ベースの自己資本比率	12.24%	46.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.73倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、財務体質の一層の強化を図りながら、当社の経営成績及び財政状態、事業計画等を総合的に勘案した上で、剰余金の配当等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

しかしながら平成27年12月期においては当期純利益を計上いたしましたが、引き続き利益剰余金がマイナスであることから、誠に遺憾ではございますが当期の配当は無配とさせていただくことになりました。

次期の配当につきましては、継続的な利益確保を最優先課題とし、利益剰余金のマイナスの解消を図り、早期の復配を実現すべく努めてまいります。まずは、早期の復配に向けて会社一丸となって慎重に邁進してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（アップルインターナショナル株式会社）、重要な連結子会社3社（アップルオートネットワーク株式会社、株式会社アイ・エム自販、A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED）を含む連結子会社9社により構成されており、国内、海外において自動車の販売ならびに仕入および買取を行っております。

I 日本

①中古車輸出事業

国内一般ユーザー等から買取および国内オートオークションから仕入れた中古車を海外の輸入業者へ販売をしております。主に当社、株式会社アイ・エム自販が行っております。

②中古車買取・販売事業

日本国内において、国内ユーザー等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車販売業者等に販売を行っております。主に当社、アップルオートネットワーク株式会社、カーコンサルタントメイプル株式会社が行っております。

アップルオートネットワーク株式会社においては、中古車買取店のフランチャイズ・ビジネスとして、「アップル」に加盟する会員に対して、国内オートオークションでの中古車落札価格情報や在庫情報等から買取時の適正な価格情報を提供することと、「アップル」ブランドを活用した販売促進活動等を通じて、加盟会員の統括管理を行っており、加盟会員からはロイヤリティを受け取っております。

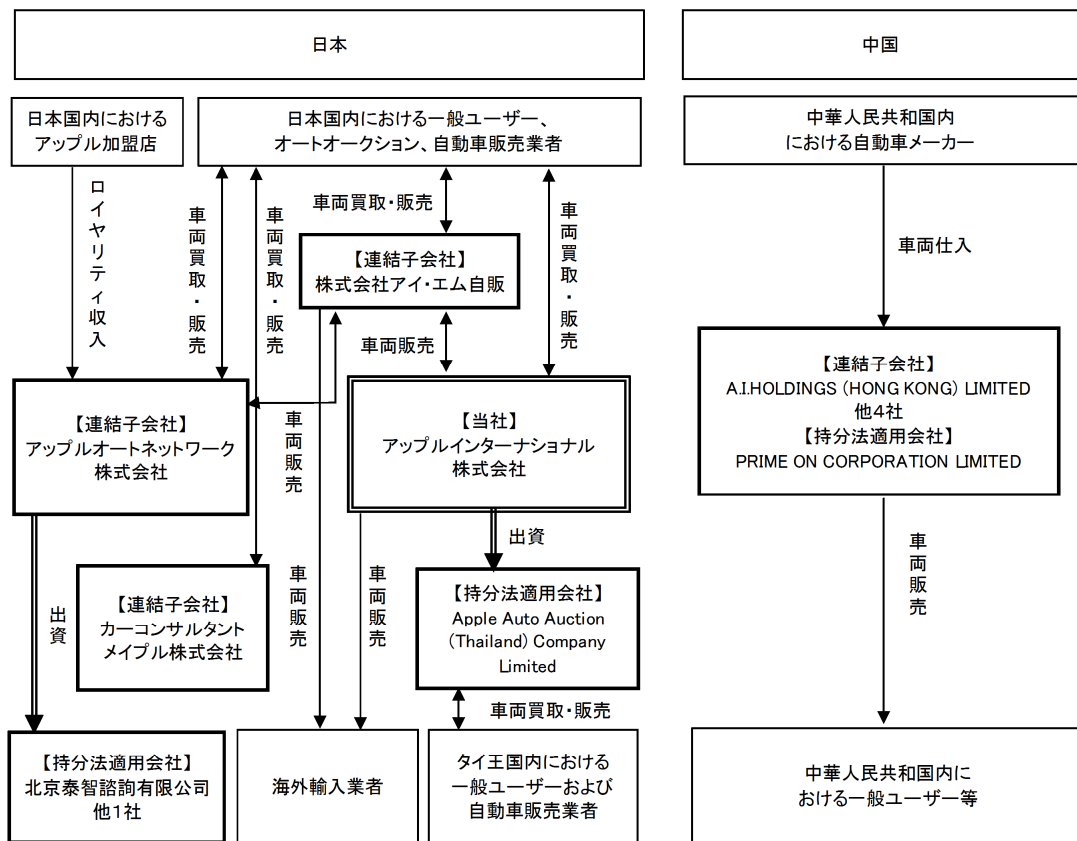
また、アップルオートネットワーク株式会社は北京泰智諮詢有限公司に出資を行っております。北京泰智諮詢有限公司は持分法適用会社であり、主に中国でアップルのフランチャイズ・ビジネスの展開を行っております。

また、当社はApple Auto Auction (Thailand) Limitedに出資してしております。Apple Auto Auction (Thailand) Limitedは持分法適用会社であり、タイ王国にてオートオークション会場を運営しております。

II 中国

A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが中国事業の統括管理を行い、その子会社4社と持分法適用会社であるPRIME ON CORPORATION LIMITEDの子会社が欧州車を中心とした車販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念『FORWARD THE FUTURE』

アップルは、絶えず市場の要請を先取りし、グローバルに自動車関連ビジネスを展開しながら、社会生活の改善と向上に寄与することを社会的使命と感じております。

私達アップルは、世界中の人々と喜びを分かち合いながら、お客様と社会からの信頼を築きあげることに価値を見出し、夢の実現に向けグローバルに自動車関連ビジネスを展開してまいりました。

これからも私達アップルは、人へ、地域へ、そして社会へ、新たな価値を創造し続けることに挑戦し、新しい未来を切り開き、社会の発展に貢献してまいります。

②経営方針『CREATE THE VALUE』

- ・「NOと言わずにBESTを尽くして、お客様に満足して頂ける方法を考える」
- ・「従業員が達成感と充実感を感じられる職場環境を実現する」
- ・「自動車関連ビジネスを通じて世界の発展に貢献する」

お客様の喜びは、私達アップルの喜びそのものであり、お客様に喜んで頂くためには、他社他人と異なる独創的な発想を持つ勇氣、一歩先んじて実践する勇氣を持つことが必要であり、私達アップルは、この勇氣の中にこそ未来を切り拓く鍵があり、価値を見出しております。

お客様に満足して頂ける方法を考えていくとき、そこに人材の成長、企業としての発展があり、お客様に満足して頂いたとき、その達成感と充実感が次の新たな夢・ロマンを私達にもたらしてくれます。

これからも私達アップルは、お客様の喜びをすべての原点として、お客様の中へ、お客様とともに喜びを分かち合っていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的安定的な収益の確保を目的とした企業経営を行うため、既存事業による収益と新規事業への投資の両面についてバランスを保ちながら収益拡大を図る『拡大均衡政策』を実施してまいります。従いまして、成長性としては増収率、収益性としては売上高経常利益率、効率性としては自己資本利益率を重要な経営指標として考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、会社設立以来、東南アジア諸国への中古車事業を中心に大きく業容を拡大してまいりました。しかしながら、急成長による財務体質の歪みが生じたため、平成19年度より当社の将来的なカンパニースタイルを確立し、以下の企業コンセプトを明確にしました。

期間	企業のコンセプト	
平成8年～平成18年	リーディングカンパニー	中古車輸出業界をリードする企業
平成19年～平成21年	ハイパーカンパニー	財務体質が強固で内部統制のとれた強い企業 社員が仕事に対する誇りと責任を感じられる企業
平成22年～平成24年	グローバルカンパニー	「アップル」ブランドの確立、世界に通用する企業
平成25年～平成28年	ワンダフルカンパニー	全てのステークホルダーの夢をかなえる企業

①中古車輸出販売の事業戦略

中古車輸出販売につきましては、当社グループの主要マーケットである東南アジア諸国での自動車需要拡大は加速していくものと思われまます。当社グループとしましては、当社グループの有する経営資源（ノウハウ、人脈ネットワーク等）を集中化させ、従来まで欠落しがちであった現地ディーラーならびにユーザーの利便性を追及し、東南アジア諸国に新しい自動車マーケットを構築し、安定した収益の確保を目指してまいります。

②中古車買取および販売の事業戦略

日本国内における中古車流通市場は縮小傾向であるため、当社グループは今後も成長が望める東南アジア諸国を主要市場と位置づけ、中古車輸出事業と共同して、東南アジア諸国において中古車買取ならびにフランチャイズのノウハウを活かした新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、新車ならびに中古車市場を含めた自動車流通市場における総合商社を目指し、事業領域ならびに市場エリアの拡大を事業戦略として掲げておりますが、この事業戦略を実現するため、以下の項目を当社グループの課題として認識しております。

①人材の確保と育成

当社グループは、事業領域ならびに市場エリアの拡大を図るため、自動車流通市場の動向を含め市場環境に対して迅速に対応するとともに顧客ニーズを的確に把握し得る優秀な人材を確保することに加え、継続的な社員教育を推進していくことが重要であると認識しております。

そのためには、定期的な採用活動を実行するとともに、ジョブローテーションの実施による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、さらには、業績と連動した各種インセンティブを含めた育成プランを導入し、従業員のモチベーションアップを図る方針であります。

②市場調査と情報の共有化

事業領域ならびに市場エリアの拡大を図るため、新規事業の企画立案に際し、事前に市場調査を実施し採算性の検討を行っていくことが重要であると認識しております。

そのためには、情報収集チャネルの拡大ならびに情報の共有化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの体制強化を通じて、的確かつ迅速な経営判断を図る方針であります。

③組織体制の整備

当社グループは、拡大均衡政策を通じて、継続的に企業価値を高めていきたいと考えております。

そのためには、事業規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であり、優秀な人材の確保・育成とバランスの取れた組織体制の整備に配慮し、持続的な成長を実現していく所存であります。

④内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、経営の基本方針を実現するため、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

こうした課題の実現に向けて、責任ある経営体制の構築及び経営に対する監視・監査機能の強化ならびに経営の透明性の向上に努めてまいります。さらに、新規事業、海外事業にかかる各種法的規制の遵守、個人情報の保護・管理、不測の事態に適時適切に対応し得る体制を確立し、内部統制を強化する方針であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,397,851	2,533,841
売掛金	3,632,456	3,472,149
商品及び製品	3,582,445	731,943
原材料及び貯蔵品	1,115	1,067
未収入金	2,013,999	538,712
繰延税金資産	14,562	19,258
その他	1,441,824	618,169
貸倒引当金	△1,231,182	△59,076
流動資産合計	18,853,071	7,856,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	248,703	58,633
車両運搬具（純額）	376,720	35,162
工具、器具及び備品（純額）	12,916	6,729
土地	114,807	114,807
その他（純額）	299	140
有形固定資産合計	753,448	215,473
無形固定資産		
のれん	—	1,600
その他	29,281	41,353
無形固定資産合計	29,281	42,953
投資その他の資産		
投資有価証券	202,326	846,235
長期貸付金	564,704	174,608
長期営業債権	1,912,228	778,951
長期滞留債権	870,589	1,643,174
繰延税金資産	73,869	52,111
その他	65,527	70,190
貸倒引当金	△2,662,603	△2,575,047
投資その他の資産合計	1,026,642	990,224
固定資産合計	1,809,372	1,248,651
資産合計	20,662,443	9,104,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	768,568	203,436
短期借入金	11,735,282	2,354,665
1年内返済予定の長期借入金	116,920	83,467
未払金	1,528,214	1,322,497
未払法人税等	126,408	94,765
関係会社事業損失引当金	475,000	—
預り金	191,123	474,684
その他	1,687,705	338,545
流動負債合計	16,629,222	4,872,062
固定負債		
長期借入金	105,201	149,234
役員退職慰労引当金	18,708	20,370
退職給付に係る負債	1,951	2,384
資産除去債務	20,370	25,390
その他	62,930	84,630
固定負債合計	209,161	282,010
負債合計	16,838,383	5,154,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	165,687	165,687
利益剰余金	△1,503,047	△292,781
株主資本合計	3,479,128	4,689,395
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,024,640	1,093,220
その他の包括利益累計額合計	1,024,640	1,093,220
少数株主持分	△679,709	△1,831,970
純資産合計	3,824,060	3,950,645
負債純資産合計	20,662,443	9,104,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	40,707,535	25,460,047
売上原価	37,087,168	22,213,516
売上総利益	3,620,366	3,246,530
販売費及び一般管理費	3,030,524	1,924,108
営業利益	589,842	1,322,422
営業外収益		
受取利息	32,590	7,512
受取配当金	7	7
為替差益	41,228	—
持分法による投資利益	—	72,073
受取手数料	53,118	—
保険代行収入	57,063	—
その他	30,480	32,385
営業外収益合計	214,488	111,978
営業外費用		
支払利息	762,023	67,639
持分法による投資損失	5,452	—
貸倒引当金繰入額	771,284	9,670
その他	25,456	17,147
営業外費用合計	1,564,216	94,458
経常利益又は経常損失(△)	△759,885	1,339,941
特別利益		
固定資産売却益	894	78,154
関係会社事業損失引当金戻入額	—	78,930
特別利益合計	894	157,085
特別損失		
固定資産除却損	188	925
固定資産売却損	24,028	—
関係会社株式売却損	310,550	—
関係会社事業損失引当金繰入額	434,467	—
減損損失	65,569	1,759
特別損失合計	834,804	2,685
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,593,795	1,494,341
法人税、住民税及び事業税	195,198	154,759
法人税等調整額	22,732	△6,914
法人税等合計	217,931	147,845
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,811,726	1,346,496
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△780,985	73,336
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,030,740	1,273,159

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,811,726	1,346,496
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	148,573	△1,156,570
持分法適用会社に対する持分相当額	48,857	5,227
その他の包括利益合計	197,431	△1,151,343
包括利益	△1,614,295	195,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△750,257	1,341,739
少数株主に係る包括利益	△864,038	△1,146,586

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,816,489	165,687	△472,307	4,509,869
当期変動額				
当期純利益			△1,030,740	△1,030,740
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	△1,030,740	△1,030,740
当期末残高	4,816,489	165,687	△1,503,047	3,479,128

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	744,157	744,157	190,503	5,444,530
当期変動額				
当期純利益				△1,030,740
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,483	280,483	△870,213	△589,729
当期変動額合計	280,483	280,483	△870,213	△1,620,470
当期末残高	1,024,640	1,024,640	△679,709	3,824,060

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,816,489	165,687	△1,503,047	3,479,128
当期変動額				
当期純利益			1,273,159	1,273,159
連結範囲の変動			△62,893	△62,893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	1,210,266	1,210,266
当期末残高	4,816,489	165,687	△292,781	4,689,395

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,024,640	1,024,640	△679,709	3,824,060
当期変動額				
当期純利益				1,273,159
連結範囲の変動				△62,893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,579	68,579	△1,152,261	△1,083,681
当期変動額合計	68,579	68,579	△1,152,261	126,585
当期末残高	1,093,220	1,093,220	△1,831,970	3,950,645

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,593,795	1,494,341
減価償却費	223,773	37,452
貸倒引当金の増減額（△は減少）	940,727	187,201
関係会社事業損失引当金の増減額（△は減少）	434,467	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,749	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,951	433
受取利息及び受取配当金	△32,597	△7,519
支払利息	762,023	67,639
為替差損益（△は益）	△10,284	90,037
持分法による投資損益（△は益）	5,452	△72,073
関係会社株式売却損益（△は益）	310,550	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	△78,930
売上債権の増減額（△は増加）	△1,193,378	△1,916,971
たな卸資産の増減額（△は増加）	317,140	△397,408
前渡金の増減額（△は増加）	△50,698	191,299
未収入金の増減額（△は増加）	764,797	△120,073
仕入債務の増減額（△は減少）	△536,921	94,173
未払金の増減額（△は減少）	526,682	383,946
前受金の増減額（△は減少）	34,149	△177,500
その他	47,462	18,483
小計	949,752	△205,468
利息及び配当金の受取額	43,222	28,900
利息の支払額	△454,532	△60,387
法人税等の支払額	△205,994	△181,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,448	△418,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	3,170,717	△26,035
関係会社株式の売却による収入	669,337	—
有形固定資産の取得による支出	△362,061	△15,568
有形固定資産の売却による収入	211,320	899
貸付けによる支出	△1,725,062	—
貸付金の回収による収入	1,207,759	—
その他	△22,261	△33,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,149,749	△73,869

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,130,255	1,133,143
長期借入れによる収入	30,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△112,920	△119,420
その他	△6,712	△5,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,219,887	1,137,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,976	4,281
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△676,713	649,561
現金及び現金同等物の期首残高	2,738,099	2,061,385
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△532,284
現金及び現金同等物の期末残高	2,061,385	2,178,662

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

- ・ A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED
- ・ アップルオートネットワーク株式会社
- ・ 株式会社アイ・エム自販

他6社

前連結会計年度において、連結子会社でありましたPRIME ON CORPORATION LIMITED（以下、POCという。）及びその連結子会社4社は、平成27年1月1日付でPOCの取締役を兼任しているA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの取締役（重要な子会社役員）が辞任したことに伴い、当社グループの支配力基準の要件を満たさなくなったことから、連結子会社から持分法適用会社へ変更しております。

以上より、5社減少し変更後の連結子会社の数は9社となりました。

②非連結子会社の状況

非連結会社の名称

- ・ PT P. I. AUTOMOBILE

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社の名称

- ・ PRIME ON CORPORATION LIMITED
- ・ 北京泰智諮詢有限公司
- ・ 北京艾普旧車經營有限公司
- ・ Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited

前連結会計年度において、連結子会社でありましたPRIME ON CORPORATION LIMITED及びその連結子会社が、支配力基準の要件を満たさなくなったことにより、連結子会社から持分法適用会社へ変更しております。

なお、上記会社のうち雲南久保汽車貿易有限公司につきましては、清算終了したため、当連結会計年度において持分法の適用範囲から除外しております。

以上より5社増加1社減少したことにより、変更後の持分法適用会社の数は7社となりました。

②持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の状況

主要な会社等の名称

- ・ PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED

他2社

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品

当社及び国内連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。）

平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法を採用しております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。）

在外連結子会社

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～34年

車両運搬具 2～6年

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

③関係会社事業損失引当金

関係会社の事業見直しに伴う損失に備えるため、当社及び連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業である自動車販売関連事業のうち「日本」、「中国」を報告セグメントとして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本」は、国内一般ユーザー等から買取及び国内オートオークションから仕入れた中古車を海外の輸出業者へ販売をしております。また、国内一般ユーザー等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車販売業者への販売ならびに中古車買取店のフランチャイズビジネスの展開を行っております。「中国」は、中華人民共和国において、新車販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	合計 (注) 3
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,962,588	25,744,946	40,707,535	—	40,707,535
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	14,962,588	25,744,946	40,707,535	—	40,707,535
セグメント利益	465,444	105,687	571,131	18,710	589,842
セグメント資産	5,402,116	15,324,407	20,726,523	△64,080	20,662,443
その他の項目					
減価償却費	51,477	172,296	223,773	—	223,773
持分法適用会社への投資額	200,876	—	200,876	—	200,876
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	62,595	317,648	380,243	—	380,243

(注) 1. セグメント利益の調整額18,710千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント資産の調整額△64,080円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループは、自動車販売関連事業を行っておりますが、事業セグメントを区分開示する重要性が乏しいため、報告セグメントは単一であり、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
4,348,504	25,727,799	10,619,351	11,879	40,707,535

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
153,211	562,993	37,243	753,448

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
5,745,240	—	19,714,806	—	25,460,047

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
189,091	85	26,297	215,473

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
TEDDY AUTO SALE CO., LTD.	4,639,360

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントごとに記載していません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年1月1日至 平成27年12月31日）	
1株当たり純資産額	361円42銭	1株当たり純資産額	464円04銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△82円71銭	1株当たり当期純利益金額	102円17銭

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△1,030,740	1,273,159
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）（千円）	△1,030,740	1,273,159
普通株式の期中平均株式数（株）	12,461,400	12,461,400

（重要な後発事象）

1. 連結子会社の異動（株式譲渡）

当社は、平成28年1月22日付の取締役会において、当社が保有する株式会社アイ・エム自販（以下、「アイ・エム自販」といいます。）の全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本件株式譲渡に伴い、アイ・エム自販は当社の連結子会社より除外されることになり、同社に対する債務保証412,500千円につきましても解除されました。

（1）理由

当社は、平成21年4月にアイ・エム自販の株式を取得し主に東南アジア諸国において中古車輸出事業を展開してまいりました。昨今、同社を取り巻く事業環境が大きく変化していく中で今後のグループ戦略および同社の借入金に対する当社債務保証の見直しを行った結果、当社が保有する同社株式の全額を同社代表取締役である陳 惠元に譲渡することといたしました。

（2）売却する相手の名称

陳 惠元（アイ・エム自販・代表取締役社長）

（3）株式譲渡日

平成28年1月22日

（4）当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引

名称：アイ・エム自販

事業内容：中古車の買取・販売・輸出業務

取引内容：当社グループは当該会社に中古車車両を販売しております。

（5）売却する株式の数、売却価格、売却損失及び売却後の持分比率

売却株式数13,390株

売却価格：39,000千円

売却益：39,000千円（見込み）

売却後持分比率：－%

2. 持分法適用関連会社の異動（株式譲渡）

当社は、平成28年2月18日付の取締役会において、当社及び子会社であるA. I. Holdings (Hong Kong) Limitedが保有しております、PRIME ON CORPORATION LIMITEDの全株式を譲渡することを決議いたしました。

なお、本件株式譲渡に伴い、PRIME ON CORPORATION LIMITEDは、当社の持分法適用関連会社から除外されることとなります。

（1）理由

当社グループは、平成16年3月にPRIME ON CORPORATION LIMITEDを中華人民共和国香港特別行政区に設立して以来、欧州車を中心とした新車販売事業を展開してまいりました。また平成19年7月、平成21年10月にそれぞれ当該子会社（当時）の増資を行い、新車事業の事業拡大を図りました。

結果、順調に新車販売台数が伸びておりましたが近年、仕入資金の調達コストにかかる金利負担が重く、売上高に見合う利益が確保できない状況が続く、事業の収益性が圧迫される状況が続いております。また、平成27年2月16日にて、「子会社の異動に関するお知らせ」を開示いたしましたとおり、連結子会社から持分法適用関連会社へ異動となりました。

このような状況の中、当社及び当社グループは企業価値の向上と継続的成長を果たすため、日本国内事業に経営資源を集中するとともに、財務体質を強化すべきと判断し、本件株式譲渡を行うものでございます。

（2）売却する相手の名称

POC Holdings (HK) Limited

（3）株式譲渡日

平成28年3月8日（予定）

（4）当該持分法適用関連会社等の名称、事業内容及び会社との取引

名称：PRIME ON CORPORATION LIMITED

事業内容：自動車販売・修理の統括会社

取引内容：当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

(5) 売却する株式の数、売却価格、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数：15,500,000株

売却価格：25,000,000HKD

売却益：37,000千円(見込み)

売却後持分比率：－%